

# 教 育 評 価 報 告 書

(平成13年度着手分)

新潟大学大学院教育学研究科

平成14年4月

新潟大学評価委員会



## 対象組織の現況

・研究科名 教育学研究科

・研究科構成

学校教育専攻	学校教育学分野 教育心理学分野 障害児教育分野 幼児教育分野
教科教育専攻	国語教育専修 社会科教育専修 英語教育専修 数学教育専修 理科教育専修 音楽教育専修 美術教育専修 保健体育専修

・学生総数 定員 37名 現員 100名 (1年次46名, 2年次54名)

(平成12年5月1日現在)

## 教育目的及び目標

### (1) 教育目的

本研究科は、国際化、情報化、高齢化が著しい現代社会において、複雑かつ困難な諸問題に対応するため、初等・中等教育の場において高度の実践的能力及び研究能力を兼ね備えた資質の高い教員の養成並びに現職教員に対する再教育の実施を目的とする。特に再教育の施策として大学院設置基準第14条に定める教育方法を積極的に取り入れている。

### (2) 教育目標

積雪寒冷地域における特有の教育課題は、山間・僻地・離島における小規模学校の学校経営や複式授業の改善や停滞している幼児教育・高等教育の振興などである。このような数多くある地域の教育課題に応えながら理論的実践的に研究する資質と能力を培い、地域に根ざした教員の養成と研修を行うために以下のような目標を掲げている。

#### 1) 学校教育専攻

本専攻においては、学校教育学、教育心理学、障害児教育、幼児教育の各分野の教育と研究を通して、学校教育全般に関する理論及び地域に根ざした実践を中心とする専門的・総合的な教育研究を行うことを目標とする。

#### 2) 教科教育専攻

本専攻においては、国語教育、社会科教育、英語教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育の8専修にわたる研究を基盤にして、理論並びに実践を中心にした専門的・総合的な教育研究を行う専攻である。教育目標を地域に根ざした教員の養成と研修に置き、各専修に関する基礎研究の上に理論並びに実践を中心にした専門的・総合的な教育を目標としている。

## 項目別評価結果

### 1. アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

ここでは、アドミッション・ポリシーの設定、周知・徹底状況、それに沿った選抜試験の実施状況を、教育目的及び目標に照らして評価する。

#### 特色ある取組・優れた点

大学院教育学研究科の教育目的は、「初等・中等教育の場において高度の実践的能力及び研究能力を兼ね備えた資質の高い教員の養成並びに現職教員に対する再教育の実施」であり、そのもとに、「小規模学校の学校経営や複式授業の改善や停滞している幼児教育・高等教育の振興」といった地域の教育課題に応えられる教員の養成と研修が目標として設定されている。学校教育専攻と教科教育専攻の二専攻とも、「地域に根ざした」教員像が掲げられている。

毎年度入学定員（37名）の二倍弱の志願者があり、入学者も定員を上回っており、このような教育目的や目標が周知され、また社会的に一定の評価を得ていることがわかる。

入学定員中、四分の一程度（9～10名程度か）は現職教員枠とされており、現職教員に対しては、選抜試験上での科目の代替措置と、入学後の14条特例と履修細則による特例が認められており、入学と入学後の双方にわたって配慮がなされている。

#### 改善を要する点・問題点等

現職教員に対する入試の際の代替措置が専修や履修分野ごとに異なるのは、平等を欠くのではないか。また現職教員の志願者数が近年四分の一を下回っていることについては、県教育委員会との連絡をさらに強めるなどの一層の努力が必要とされる。

今後、小学校における英語の導入などを考えると、現在、専修や履修分野単位でまちまちの入試の際の外国語科目にも、再検討が必要のように思えるが、いかがであろうか。

#### 貢献の状況（水準7）

取組は教育目的及び目標の達成に向け、大いに努力していることがうかがえる。

## 2. 教育内容面での取組

ここでは、教育課程と授業編成が、教育目的及び目標の実現にかなうものであるかを評価する。

### 特色ある取組・優れた点

教育目標達成のために、学校教育専攻・教科教育専攻それぞれにふさわしい科目が配置され、その履修が義務づけられている。数多い授業科目も、特論・演習・総合研究などがバランスよく配置されていると言ってよいだろう。また修了要件の30単位中に、「自由選択科目」が8～10単位分あり、必ずしも専攻の狭い枠に捉われることなく学習できるための工夫も盛り込まれている。

### 改善を要する点・問題点等

専修免許状の拘束があるという事情はあるが、研究科創設以来、カリキュラムの全面的見直しは行われていないという。計画もないようだが、情報化の急激な進展などを考慮すると、これは急務ではないだろうか。また現職教員に対しては、学校行政や財政、教育法規などに関する科目を整備するなどして、進学者とは異なった対応も必要なのではないか。

他研究科と比較して、幅広い知識の吸収を意図したカリキュラムが組まれているとしているが、他研究科の開設科目を8単位を超えない範囲で修了要件とすることは、けっして特別のことではないのではないかと。また研究指導体制が「マンツーマン体制なので、指導がきめ細かく行き届き徹底する」というのも、教育学研究科に限ったことではないはずである。

なお報告書を読んだ限りでは、学生が学部授業を受講する場合の手立てや受講した場合のケアなど、さらにはTAの実績などについて具体的な状況を把握することはできなかった。

### 貢献の状況(水準5)

取組は教育目的及び目標の達成にあまり努力していない印象を受けた。

## 3. 教育方法及び成績評価面での取組

ここでは、教育方法及び成績評価の実施状況、工夫・改善が、教育目的や目標に合致して

いるかについて評価する。

#### **特色ある取組・優れた点**

従来型の特論や演習を中心としながらも、多様化する学生の研究テーマに対応すべく、複数の教官の担当になる「総合研究」を設けている点は評価できる。またいずれも10名以内の小規模授業である点も、教育効果という面からすれば、きわめて妥当とすることができよう。

修士論文の作成については、第1年次のうちに自己の研究テーマと指導教員を決めることになっているが、必要に応じて指導教員以外にも複数の教員が指導を担当することができる。これは先の「総合研究」という科目と同じように、研究テーマが学際的、総合的な場合に有効な措置であろう。

#### **改善を要する点・問題点等**

報告書では、教育指導体制に重点がおかれており、研究指導体制の詳細とその成果については、データが不足している。例えば、学生に対して学会に加入させ、大会での報告や学会誌への投稿を促しているようだが、実績はどの程度あるのか。また学部紀要に、指導教員との連名で成果を公表することができるというが、これもどのような実績があるのか。例えば、文系・理系を通じてコンスタントな実績があるのか、知りたいところである。

修士論文の合格率がどの程度か。最終試験の評価とのリンクはどのようになっているのか、説明が足りないように思えた。

#### **貢献の状況(水準6)**

取組は教育目的及び目標の達成のために、努力している印象を受ける。

### **4. 教育の達成状況**

ここでは、学生が身につけた学力や育成された資質・能力、卒業後の進路状況などから判断して、教育目的及び目標がどの程度達成されたかを評価する。

### 特色ある取組・優れた点

最終試験の結果は、A判定が87%と非常に高くなっており、期待された学力を修めたことがわかる。そのことと関連して、学位取得状況もきわめて高く、とくに学校教育専攻では進学者・現職者合わせて100%となっている(教科教育専攻は91%)。また現職者の最終試験の成績が高いことは、困難な条件のもとで勉学を維持した学生本人もさることながら、指導教員をはじめとする受け入れ側の尽力もあったことと思う。

現職者は修了後、職場に復帰することになるが、進学者は新たに就職するか、さらに博士課程に進学するか、ということなる。このうち就職希望者の就職率は約87%となっている。この数字の評価はむづかしいが、健闘していると評しても良いのではないかと。

### 改善を要する点・問題点等

学位取得率の高さはわかるが、平均の在学期間は、進学者・現職者それぞれどのくらいか、また今後9月修了の導入はないのか、知りたいところである。

就職希望者中、教員を希望する者が、約三分の二(151名中106名)に留まっていること、教員以外の就職希望者がわずかずつではあるが増加傾向にあることも含めて、研究科の教育目的や目標に照らし合わせて問題がないか検討が必要である。ただし予備校や塾など、さまざまな教室が地域に展開していくなかで、正規の教育機関だけが就職先と考える必要はない。

### 貢献の状況(水準7)

取組は教育目的及び目標の達成のために、大いに努力していると言える。

## 5. 学生に対する支援

ここでは、学生の学習や生活に関する環境や相談体制の整備状況及び学生に対する支援が適切に行われているかを評価する。

### 特色ある取組・優れた点

12年度に関しては、授業料免除の申請に対して、60~70%の採択率であった。



### 改善を要する点・問題点等

学生生活の相談員，教員志望者に対する特別な指導など検討すべき課題が多いように思われる。とくに教員志望者に対する相談・指導体制の構築は早急に取り組むべきであろう。またその前提として，教員という職業に対する関心を高める啓蒙的な取組も考えられて良いのではないか。

さらに本学の大学院現代社会文化研究科をはじめとする博士課程への進学希望者に対して，組織的な指導体制は必要ではないのか。

留学推進制度も，報告書にあるように，地域自体が国際化していく現代にあっては，緊急の課題であろう。

### 貢献の状況（水準5）

取組は，教育目的及び目標の達成にあまり努力が見られず，ようやく計画の検討に入っているものもあるようである。

## 6．教育の質の向上及び改善のためのシステム

ここでは，組織自身として教育活動の実施状況や問題点を把握し，教育の質の向上及び改善への取組に結びつけるシステムが整備され機能しているかについて評価する。

### 特色ある取組・優れた点

研究科担当の教員と附属学校の教員の合同チームによる教材開発や教授法の研究など，専修ごとに推進されている。

またデータベースの作成に関しては，現職者が自らの経験を生かして映像資料や教材ソフトなどを作成しており，これにもとづいた意見交換も活発に行われている。

この他，専修ごとに現職者のためのプログラムの作成や，授業への応用を目指したシステムの開発などが試みられ，成果を上げている。

### 改善を要する点・問題点等

各専修ごとに多種多様な取組がなされていることがわかるが，研究科としてそれを総括する必要はないのか。

(大学院教育学研究科)

進学者と現職者が同時に履修する授業であれば、内容や形式に対する要望も多様になるはずで、それを適確に把握して授業を組み立てていく必要があるから、学生からの意見や要望の吸い上げは、他研究科にも増して重要になってくるのではないだろうか。

また学部と同じように、自己点検・自己評価、ならびに外部評価に関する言及がないが、やはり近年は実施していないということか。であれば、これも早急に検討する必要がある。

#### **貢献の状況（水準6）**

向上及び改善のシステムについては、努力していると理解できるが、なお一層の努力が必要であろう。

## 総合的評価結果

大学院教育学研究科は、基礎にある教育学部が教育人間科学部に改組された後も、旧・教育学部との継続性を失わずに維持されてきた。

学校教育専攻と教科教育専攻の二専攻とも、地域に根ざした教員の養成（進学者）と研修（現職者）を掲げて、地域における教育の維持と発展に多大な貢献をなしてきたとすることができよう。そして地域からも一定の評価を得てきたことは、入学定員の二倍近い志願者数が一貫して維持されていることから明らかである。

専攻ごとに組まれた教育カリキュラム、少人数教育、授業の形式や内容などに工夫が凝らされているとすることができるし、学位授与率の高さ、就職希望者の就職率の高さなどから判断して、成果も十分に上がっていると言ってよいだろう。加えて現職者を中心とした向上と改善のシステムにも、各専攻ごとに積極的な取組が目立つ。

ただし教育目的や目標と照らし合わせながら、教育カリキュラムには絶えず見直し求められるはずである。地域化の一方で急速に進む国際化にどう対応するのか（小学校や中学校でも、国際化はどんどん進んでいるはずである）、また教育の質そのものにも転換を求める少子化（地域化の一齣とも言えようか）などは、教師として判断や対応を迫られる問題であろう。学生の研究テーマの多様化への対応も重要だが、こちらへの速やかな対応も忘れないで、検討願いたい。そしてその際、やはり学部と同じように、自己点検・自己評価や外部評価の実施を条件とすることが求められよう。

基礎となる学部は教育人間科学部に改組されて、生涯学習社会の指導者養成を新たな目的に掲げたが、研究科に関しては、どうなのだろうか。改組や改革が強く求められる昨今だが、近い将来、生涯学習社会が一層成熟していくことは容易に想像できることだとすれば、初等・中等教育の枠に留まらない教師の養成も、果たさなければならない使命になるのではないだろうか。またその場合、個別の専修単位ではなく、研究科を上げての取組が重要であろう。と言うのは、6の項でふれたように専修単位での取組は活発のようだが、研究科を上げての取組には至っていないようだからである。今後、あらゆる面で、研究科としての改革・改善を積極的に推進していただきたいと思う。

## 評価結果の概要

### 項目別評価の概要

#### 1) アドミッション・ポリシー

二専攻とも「地域に根ざした」教員像を掲げ、二倍弱の志願者を集めており、教育目的や教育目標が一定の理解と評価を得ていることがわかる。現職教員の受入れにも積極的である。

#### 2) 教育内容面での取組

特論・演習・総合研究など数多い授業科目がバランスよく配置されている。

#### 3) 教育方法及び成績評価面での取組

多様化する学生の研究テーマに対応すべく、複数の教官が担当する総合研究を設けている。また必要に応じて指導教員以外にも複数の教官が指導を担当することになっており、学際的・総合的な研究テーマにも対応できる配慮がなされている。

#### 4) 教育の達成状況

最終試験の結果はA判定の割合が高く、期待された学力が獲得されたことがわかる。学位取得状況も良好である。就職率も決して低くはないようである。

#### 5) 学生に対する支援

今後の計画に期待するところである。

#### 6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

専修ごとであるが、附属学校の教員との合同による教材開発や教授法の研究、院生（現職教員）が中心となる教材ソフトの作成など、さまざまな取組がなされている。

### 総合的評価の概要

アドミッション・ポリシーや教育の達成状況の面では、大きな努力が認められるが、それ以外の面では、なお課題を多く抱えているように見える。専修免許状認定のための拘束があることを考慮しても、研究科の創設以来カリキュラムの全面的見直しが行われていないということに、それは端的に表れている。国際化や情報化、さらには少子化が急速に進展していくなかで、カリキュラムの抜本的な見直しはもとより、学部の改組に対応した研究科の改組自体にも、前向きに取組む必要があるように思う。